

社会・経済を比較する(その六)

盛田 常夫

大きな政府と小さな政府

ハンガリーの財政赤字計算が政争道具になっている。政府は高速道路の建設費を政府外部門に組み込み、見かけ上の財政赤字を小さくしようとした。これにたいして、国立銀行の副総裁がこの計算処理の妥当性をEU本部に問い合わせたことから、ハンガリーの財政赤字問題がクローズアップされることになった。最終的に、政府は小手先の計算操作を止めて、当初予想の財政赤字対GDP比三・六%を六・一%に修正し、今年の予測を改めることになった。

ユーロ圏参加には、財政赤字を三%以下に抑えることがひとつの条件になっている。当初予想が大幅に悪化したことで、国際金融界も大騒ぎしている。ハンガリーのユーロ導入は早くても二〇二三年、さらには二〇二六年にまで延びると予想する政治音痴な「エコノミスト」もいる。国内の野党も、政府のユーロ導入延期を政治的な攻撃目標にして、来年の総選挙を闘おうとしている。しかし、ユーロ導入はそれほど大騒ぎすることなのか。

ユーロ導入期限は何も金科玉条のように墨守されるべきものではない。ユーロ圏への参加は経済的主権の制限を意味するから、機動的な政策の発動が制限される。ハンガリーのような発展途上の国では、まだまだ外資導入やインフラ整備が必要的に安定している再分配率(財政収入対GDP比)に注目した方がマクロの財政状況が良く分かるし、それをベースに経済発展政策を考えた方がより有効な戦略論が展開できる。そこで、まず再分配率が何を意味しているのかを考えて見よう。マクロ経済統計では、以下の目的のために使用される財政支出を一括して政府活動と称し、この対GDP比を再分配率と呼んでいる。

財政支出は政府の活動そのものであり、ここには次のような活動が含まれる。

- a. 純粋な所得の再分配
(生活保護、家族手当等の所得補助)
- b. 各種補助金(各省庁の政策振興補助)
- c. 教育・文化・医療サービスの維持
- d. 政府組織の維持
(政府職員の人件費、建物・設備等)
- e. 外郭団体の補助(外部委託)

右に列挙した財政支出の中で何が無駄をもたらし易いだろうか。各種補助金や外部委託は政権政党の支持基盤を固めるための道具になり易い。とくにハンガリーの場合、行政機構より政権政党のポジションが強く、大臣官房が自由に使用できる予算部分が大い。その大臣官房が支配するのが、補助金と外部委託である。だから、選挙に勝利した連立政党は大臣官房を抑えられるように、大臣、政務次官、事務次官を一つの党で独占する仕組みをとっている。

さらに、ハンガリーの官庁は大学の研究室のように個室で執務している所が多く、管理の眼が行き届かない。集団での協働が機能せず、無駄が多く、仕事の効率は低い。不要な補助金処理のために多くの政府職員が無駄な仕事をしている部分も大きい。ハンガリーの官僚機構はかなり水ぶくれしていると考

だから、経済政策のフリーハンドを残しておいた方が良いし、為替平価に変動の余地を残しておいた方が良い。だから、ユーロ導入時期をEU新規加盟国の経済競争のように考えるのは、事の本質を取り違えた本末転倒の議論なのだ。

それより、これらの諸国がいったいどのような経済をめざしているのか。そのヴィジョンを明確にし、経済戦略を立てる方がよほど重要だ。

財政赤字とGDP

財政赤字率を測る分母は、GDP(国内総生産)である。GDP計算がどのような問題を含んでいるかは、前回に詳しく論じた。GDPはかなり正確な数字である。およそ〇・一%のような正確さで測定できるものではない。にもかかわらず、建前として小数点で成長率が測定できるような経済指標だと前提されている。だが、実際問題としてGDPは操作可能な数値であると考えた方が良い。

財政赤字の対GDP比を下げるためには、分子の数値を決める財政規模(財政支出)を削減するか、あるいは分母になるGDPを増やせばよい。財政規模を削減するためには、政府(各省庁)活動のリストラを必要とする。それ以外に方法は無い。

他方、分母であるGDPを増やすためには、いくつかの方法がある。GDPを増やすとはGDP統計が捕捉する付加価値生産を大きくすることだが、これはたんに生産性の上昇や投資による生産拡大だけに限定されるものではない。既存の経済活動で、現行のGDP統計で捕捉されていないものを組み入れる、つまり付加価値の捕捉ベースを広げることでもGDPを増やすことができる。とくに、旧東欧諸国

えられる。

とにかく、四〇%を超えるハンガリーの再分配率(財政規模)はGDP規模に対して大きすぎる。そのことから議論し始めないと、問題の根本解決はない。ハンガリーの場合、補助金の見直し・削減、それに伴う人員削減を行えば、財政支出の一〇二割程度の削減は難しくはない。ただ、それを行うヴィジョンと政治決断があるかどうかの問題である。

再分配率で見る経済体制

再分配率を基準に世界の経済を見ると、この数値が五〇%前後に位置する国、つまりGDPの半分が中央政府・地方政府を経由して再分配されている国は、北欧諸国やフランスなどで、ほとんどの西欧諸国の再分配率も四〇%を超えている。これにたいして、アメリカや日本の再分配率は三〇%以下で、先進国の中でもっとも税負担が小さく、個人の可処分所得が大きくなっている。

この面で見ると、ヨーロッパ諸国は社会主義に近い福祉国家的な社会経済体制をとり、アメリカや日本は個人消費市場に依拠する市場優先的な社会経済体制をとっていると言える。明らかに、西欧型の社会経済体制とアメリカ・日本型の社会経済体制は、二つの異なった経済体制モデルを形作っている。将来的に、これらの二つの体制が相互に収斂していくかどうかは分からないが、少なくとも人口減少が始まる日本はこれまでのような個人消費市場にもとづく体制を維持することはできないだろう。西欧型への収斂は不可避である。それは当然のこととして、税負担の増大を帰結する。

さて、このような世界の構図の中で、ハンガリー

では課税を逃れる経済領域がかなりあると推定されるので、これを統計範囲に組み入れ捕捉領域を拡大すればGDPが大きくなり、税収も増える。しかし、実際問題として課税を逃れた経済活動がどれほどあるのか。各種の大雑把な推計値はあるが、これを知ることが事実上不可能である。政府としてできることは、中小企業の経済活動にいろいろなインセンティブを与えることで、裏に隠れていたものが表に出るように工夫することしかない。ただ、ハンガリー政府がいったん導入しようとしたレストランのチップ課税のような小手先の政策は何の役にも立たない。各種の税率を下げたり、種々の優遇措置を与えたりすることが裏経済の合法化をもたらし、それがたとえ一時的な減収をもたらすことがあっても、長期的に公式GDPと税収の増加に結びつく。

もう一つは、統計的な捕捉範囲の修正である。これについては前回に触れたので再述しないが、分類を広げたり狭めたりすることで、GDPの一〇二%の変化を惹き起こすことは難しくない。これは公然の秘密である。

再分配

このように見ると、GDP比二〇三%の幅は、それほど大騒ぎするようなことではない。エコノミストと称する国際金融機関の「専門家」は経済数値の作り方を知らず、些末な事象に一喜一憂して、事の本質を見失いがちだ。短期的なビジネスを行っているから、近視眼的に経済事象を捉えて、頻繁に予想を変えることに何の違和感もない。だから、「占い師」のような予想を真面目に聞く必要はない。

財政赤字率のような短期的な経済指標より、中期

などの体制転換諸国はどのような位置を占めるのだろうか。OECDの公式統計を見る限り、中欧諸国の再分配率は三七〇%前後になっている。いわばアメリカ・日本型と西欧型の中間に位置している。体制転換は市場経済の活性化でもあるから、個人可処分所得を増やさないと、市場経済の拡大が実現しない。だから、再分配率が西欧諸国より低くなるのは当然だが、政府がそのことを意識的に政策に反映させているとは思えない。

不思議なことに、ハンガリーの財務省が発表している再分配率数値は、OECDの公式統計より高い。OECD統計では四〇%を切っているが、財務省の計算では四四%程度になっている。OECDへの報告では除外される数値があるのだろうか。もし財務省の数値四四%に財政赤字分六%を加えると、財政規模はGDPの五〇%になる。これは実感にかなり近い。

実際にハンガリーの再分配率が五〇%に近いとしたら、これは現在のハンガリー経済には大きすぎると言わざるを得ない。北欧並の規模である。政府・公共サービスの質も量も北欧水準にはるかに及ばないことは言うまでもない。体制転換の焼け太りだからだ。今のハンガリーに求められるのは、政府の財政規模を少なくとも対GDP比で一〇%削減することだろう。徹底的に無駄を排し、政府をスリムにし、個人の可処分所得を増やすことが、ハンガリーの中・長期の課題だ。自力が付き、経済レベルが西欧諸国に近づいた時点で、再度、政府活動のウェイトを大きくすることに意味がある。それまでは可能な限り、政府支出を減らす努力をすべきだろう。どこの国の政治家も一番やりたがらないことだが。